

第 10 回 ITS 世界会議マドリッド 2003 の印象

1. 欧州の積極的な取り組み

・欧州委員会（EC）が地域を上げて安全を中核とする e-Safety プロジェクトに取り組んでおり、今年の主催担当が ERTICO であることもあって欧州各国の力の入れ方が目を引いた。Special Session では欧州が企画したものが約半数を占めている。出席者でも欧州各国の閣僚級が多数出席し、展示場ではスペイン国王によるテープカットが予定されていた。（イベロアメリカサミットのため欠席。）

・交通の効率化や関連課題の解決は、EU の経済統合や加盟国の拡大といった国際的経済競争力向上の戦略と一体となって進められている。旧西側諸国は東側への拡大により経済規模の拡大と生産コスト低減を目指し、東西を結ぶ輸送能力の向上と安全・環境といった問題の解決を急いでいる。旧東側諸国は、交通インフラと ITS を活用した効率的運用の仕組みを導入して経済発展の波に乗り遅れまいと懸命に取り組んでいる。

・このために地域横断で新たな管理の仕組みを導入しようとしている。たとえば、広域の交通情報提供システム の導入や衛星測位を用いたロードプライシングによる道路財源確保などが挙げられる。

・昨年のシカゴ世界会議が同時多発テロの翌年に開催され、国家安全保障省の設立に向け ITS の重要性が再認識されていた時期であったため、米国が問題提起する「安全」が治安確保や犯罪阻止に重きがおかれていたのとは対照的であった。

2. 安全・環境への重点指向

・e-Safety は ERTICO が提唱し EC が推進するプロジェクトだが、日本や米国も安全性の向上を ITS 技術によって解決すべき優先課題として組んでおり、日米欧の官民が連携して取組もうという機運が高まっている。マドリッドの世界会議で「Global e-Safety」とでもいべき活動の第一歩を踏み出した。（PL1、ST3A、ST3B）

・環境問題対策は、「Sustainability（持続性）」をキーワードに世界各国が取り組んでいるが、交通関連分野では ITS が重要な解決手段であり関連した発表があった。（ST4A、ST4B）「ITS for Livable Society」をテーマに開催する名古屋世界会議へつながってゆく。

3. 環境重視の都市づくりの取り組み

・都市部の交通に関しては、自動車交通から公共交通へのシフトを促すために必要な利便性確保、情報提供、割引などインセンティブ付与の仕組みとそれらを実現するための ITS 技術が議論された。

・郊外では自動車利用により高いモビリティを確保する一方で、都市空間を自然と調和した歩行者中心にしようというコンセプトが欧州のいくつかの都市で実現している。自動車交通の抑制と公共交通の費用負担のあり方など政策面での検討課題も報告された。

4. 情報インフラの整備と標準化

- ・様々な ITS サービスを実現するには、路車間通信、デジタル地図、測位システムなど、基盤となる情報技術の標準化とインフラ整備が必須である。携帯電話の方式をめぐる競争にみられるように、標準化による公共の利益の側面と戦略的な競争の両面がある。
- ・マドリードの世界会議で目を引いたのは、欧州独自の測位衛星ガリレオに関連して多数の講演があったことである。米国の GPS への依存から脱却し、自前でインフラ整備する方針である。このシステムの利用を中国にも働きかけている。(ST1)

5. 公共の利益確保のための個人の規制

- ・安全のためには個人の行動をある程度規制することもやむを得ないという考え方が議論の対象となっていた。
- ・スウェーデンでは、住宅地区やスクールゾーンで自動的に自動車の速度を低下させる ISA (Intelligent Speed Adaptation) の実証実験が行なわれたが、自由な運転行動を規制する考え方に反対論も多い。
- ・警察が交通取り締まりや犯罪捜査の目的で使用する監視カメラなど ITS システムに関する発表も多かった。技術論よりもプライバシー問題に対する考え方が注目された。

6. 導入事例とその評価

- ・実証実験を含め、既に世界各国で多くの ITS システムの導入が行なわれてきた。しかし、必ずしも成功事例ばかりではない。導入効果や課題を検証した事例が報告・議論された。
- ・あらかじめ設けられたガイドラインに沿った効果と実現性の評価、利用者の交通行動の予測、プロジェクト管理など多面的な議論が行なわれた。
- ・また、官民や関係機関の連携が公共性の高いプロジェクトで極めて重要であることが、国や地域を越えて普遍的な課題であり、この問題を打開するための努力が報告された。
- ・事例として、マルチモーダルな都市交通で公共サービスの一環として必須の情報提供がとりあげられた。その実現には多くの組織の連携と費用負担の仕組み構築が、技術以上に重要な課題である。高速道路の情報提供事例では、国境や言語の壁を越えた連携の必要性が述べられた。
- ・ロンドンのロードプライシングやドイツの衛星測位を用いた ETC について、運用状況についての報告があった。どちらも欧州各国への波及が想定されるので、効果や導入・運用上の課題について生の情報が注目された。

以上